

総務大臣

鈴木 淳司 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和5年11月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥取県知事
鳥取県議会議長
鳥取県市長会議
鳥取県市議会議長
鳥取県町村会議
鳥取県町村議会議長

平井 伸治
浜崎 晋一
深澤 義彦
西村 紳一郎
吉田 英人
山根 政彦

地方税財源の充実・強化について

《提案・要望の内容》

【地方交付税関係】

- 総合経済対策の実施に伴い、地方が地域の実情に応じた対策を機動的に実施できるよう、適切な地方財政措置を講ずること。
- 所得税の減税に伴い、地方交付税の減額が懸念されるが、地方固有の財源である地方交付税の本旨に鑑み、減税の帰結として地方行政サービスに支障を来たすことのないよう、国の責任で確実に補填すること。また、減税や給付事務が円滑かつ効果的に実施されるよう、地方において生じる事務負担等の増大に対し、適切な財政措置を講ずること。
- 不透明な国際情勢に伴う物価高騰、人口減少、激甚化・頻発化する自然災害への対応など、地方においては、引き続き必要な財政需要が見込まれることから、安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額を確保するとともに、臨時財政対策債に依存することのない安定的で持続可能な地方財政を実現すること。
- 今後も増加する社会保障の財源を確実に確保するため、基準税率の引上げなどにより、これまで以上に地方交付税の財源保障機能を強化すること。加えて、東京一極集中が続く中、財源の多寡により行政サービスの地域間格差が生じないよう、「地域社会再生事業費」や「地域デジタル社会推進費」の算定等を通じて、財源調整機能を適切に発揮するとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築すること。
- デジタル田園都市国家構想の推進に向け、地域の実情に応じた施策を地方が継続的かつ主体的に進めていくことができるよう、「デジタル田園都市国家構想事業費」などの地方創生やデジタル実装を通じた課題解決に必要な経費を拡充・継続し、地方財政計画において必要な措置を行うこと。
- こども・子育て支援施策については、自治体間の財政力によって地域間格差が生じることのないよう国の責任において安定的な財源を確保するとともに、地方が実情に応じた独自の取組をきめ細やかに実施できるよう地方財政措置を含め地方財源についても確実に措置すること。

《提案・要望の内容》

【税制関係】

- 消費税軽減税率制度の実施に伴い令和5年10月に導入された「インボイス制度」について、中小企業者等に混乱が生じないように実情を踏まえた対策をとること。

- 経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの見直しにおいて、我が国にあっては地方法人課税分が含まれると考えられることから、国内法制化に当たっては地方税収の確保を念頭に置いて検討すること。

- 外形標準課税の適用対象法人のあり方等について検討を行うに当たっては、地域経済への影響や納税者及び課税庁の事務負担に配慮するとともに、安定的な税収や税負担の公平性の確保等の観点から、減資・組織編成の動きに対応するための追加的な基準を付け加える等、事業活動の実態を踏まえて見直しを行うこと。

- 自動車税は道路損傷負担金的性格も有する基幹税であり貴重な自主財源となっていることや、電動車の増加が見込まれることに伴って、現行制度を前提とすれば税収の減少にもつながること等を踏まえ、見直しに当たっては地方の財政需要に対応した財源を安定的に確保できるよう慎重な検討を行うこと。

- 法人事業税における電気供給業及びガス供給業に係る収入金額による課税方式については、令和5年度与党税制改正大綱の検討事項において、「その課税のあり方について、引き続き検討する」こととされているが、収入金額による課税は、受益に応じた負担を求める課税方式として、長年にわたり外形課税として定着し、地方税収の安定化にも大きく貢献していることから、現行制度を堅持すること。

地方公共団体情報システムの標準化・共通化について

《提案・要望の内容》

- 自治体の情報システム標準化移行(ガバメントクラウド移行)に係る経費の支援策として、デジタル基盤改革支援補助金が設けられているが、補助金の充足率は低く、十分な支援となっていない。自治体に自己負担が生じることがないように、国において補助上限額の見直しや交付対象の拡大等、確実な財政支援を講じること。
- また、標準化移行後のシステム運用経費についても、移行前と比較して自治体の負担が増加することのないよう、国において確実な財政支援を講じること。
- 自治体は、情報システムをガバメントクラウドに移行することに伴い、LGWANの回線利用料等の増加が見込まれることから、ガバメントクラウド接続のための回線利用費用についても、自治体に負担が発生しないよう、国において確実な財政支援を講じること。

〈参考〉

1 デジタル基盤改革支援補助金の充足率

デジタル基盤改革支援補助金の上限額は人口規模で定められており、システム標準化移行にあたって見込まれる必要経費に対する当該補助金の充足率は、約1割から3割程度に留まっている。

県内市町村の補助上限額と移行経費の比較

自治体名	移行経費①	補助上限額②	充足率(②÷①)	不足額(①-②)	自治体名	移行経費①	補助上限額②	充足率(②÷①)	不足額(①-②)
鳥取市	988,603,270	201,600,000	20.4%	▲ 681,204,500	琴浦町	158,153,495	37,900,000	24.0%	▲ 67,199,500
米子市	575,554,100	165,600,000	28.8%	▲ 325,235,400	北栄町	127,870,408	35,200,000	27.5%	▲ 67,177,880
倉吉市	490,027,837	71,800,000	14.7%	▲ 303,954,700	日吉津村	91,777,522	22,100,000	24.1%	▲ 56,923,830
境港市	228,177,620	57,100,000	25.0%	▲ 72,914,500	大山町	145,366,100	36,700,000	25.2%	▲ 66,221,500
岩美町	103,941,160	31,200,000	30.0%	▲ 52,681,380	南部町	164,459,705	30,400,000	18.5%	▲ 85,005,626
若桜町	144,464,630	21,700,000	15.0%	▲ 95,525,100	伯耆町	141,278,046	30,500,000	21.6%	▲ 80,192,012
智頭町	90,256,980	26,000,000	28.8%	▲ 41,399,860	日南町	123,400,200	23,200,000	18.8%	▲ 58,359,500
八頭町	110,960,480	37,500,000	33.8%	▲ 56,679,980	日野町	89,934,680	21,600,000	24.0%	▲ 52,600,060
三朝町	109,802,852	25,500,000	23.2%	▲ 76,414,670	江府町	148,348,200	21,300,000	14.4%	▲ 83,799,500
湯梨浜町	156,203,720	37,400,000	23.9%	▲ 45,182,060					
					全体	4,188,581,005	934,300,000	22.3%	▲ 2,368,671,558

※各団体の必要経費(移行経費)は令和5年8月に総務省が実施した「移行経費の調査(令和5年2月の再調査)」結果

2 標準化移行後のシステム運用経費

国の情報システム標準化基本方針において、「標準化移行（ガバメントクラウド利用）により、情報システムの運用経費を平成30年度比で少なくとも3割の削減を目指す」とされているが、本県市町村では従来から多くの市町村が情報システムをクラウド化しており、さらにその半数の団体がシステムをカスタマイズなしで運用していることから、3割削減の効果が見込めるか不透明な状況。

各市町村は、事業者に対し、移行後の運用経費の提示を求めているが、国のガバメントクラウド利用料が不明であるなどの理由により詳細な金額が示されていないのが現状である。

標準化への対応やガバメントクラウド対応により、今後市町村に求める運用経費は現行を上回る見込みとする事業者も複数あり、市町村からは不安視する声が上がっている。

3 ガバメントクラウドへの接続回線費用

情報システムの標準化移行（ガバメントクラウド利用）に伴い、①地方公共団体情報システム機構（以下、「J-LIS」）からガバメントクラウドへ接続するための回線の 신설や、②各自治体から J-LIS までの LGWAN 等の通信トラフィック（データ通信量）増加に対応するための回線帯域増強費用がランニングコストとして毎年発生する。

(1) 接続回線に係る年間費用比較 ※（）内は速度

区間	ガバメントクラウド移行前(現在)	ガバメントクラウド移行後
①ガバメントクラウド ⇔J-LISの間	なし	J-LISから今後示される予定
②J-LIS ⇔都道府県ノードの間 (鳥取県の負担金)	3,223千円(100Mbps)	16,400千円(500Mbps)※想定

※上記には、通信機器リース料は含まない。

(2) イメージ図(本県の場合)

